

## 各政党における政治分野における男女共同参画推進のための取組

政党名	各党における取組
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織運動本部の女性局が中心となり女性候補者を増やすための活動を実施。</li> <li>統一地方選挙では、女性局役員や女性国会議員が女性候補者の応援に入り、4年前よりも多くの当選者を出す結果につながった。</li> <li>女性候補者への支援として、女性局の政策パンフレット、のぼり旗、ジャンパー・Tシャツなどの活動用ツールを提供。</li> <li>人材育成のため、政治に関心がある一般女性向けの研修会「女性未来塾」を毎月開催。子育て支援、女性活躍推進、環境や外交といった各種政策について座学だけでなく、ディスカッションやワークショップも取り入れ、女性の政治参加を促進。併せて、立候補を検討している女性向けのアドバイスやサポートも実施。</li> <li>全国各地で女性の対話集会を開催し、草の根レベルでの女性の政治参加を促進。</li> </ul>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>「パリテ（男女半々の議会）」実現のため、地方、国政を問わず、将来的には選挙で男女同数の候補者擁立を目指す。</li> <li>統一地方選挙、参議院選挙において、女性候補者擁立プランを策定・実施し、女性を擁立（統一地方選挙では、候補者669名・女性比率27%、当選者545名・女性比率28%。参議院選挙では、候補者67名・女性比率44.7%（30名）、当選者27名・女性比率37%（10名））。ジェンダー平等推進本部を設置。都道府県連においてもジェンダー平等推進本部（地域版）を設置。</li> <li>選挙対策委員会に複数名の女性議員を選任。</li> <li>「パリテスクール」等を通じ、政治に関わる女性の育成・ネットワークづくりを実施</li> <li>恒常的な女性候補者の公募実施と立候補準備へのサポート。</li> <li>地方議員ネットワークの中に、女性プロジェクトチームを設置</li> <li>ハラスメント研修・ジェンダー研修の実施</li> <li>政治を志す女性からの相談窓口の設置</li> </ul>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>党の基本政策に「国政選挙へのクオータ制の導入」を明記。</li> <li>女性候補者比率30%を目指す（参議院選挙では候補者比率30%以上を達成）。</li> <li>党役員についても、男女比率の同数を目指していく。女性の立候補を促すためのリーフレットや動画を作成する等、積極的な広報活動を実施。</li> <li>地方組織において女性候補者発掘・育成のための政治スクール・セミナー・男女共同参画イベントを開催。女性の公募を実施。</li> <li>平成11年（1999年）より、新人女性候補を支援するため、通常の公認料とは別に一定の活動資金を支給（「WS基金」制度）。&lt;<a href="https://www.dfp.or.jp/article/200253">https://www.dfp.or.jp/article/200253</a>&gt;</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>国会議員の場合は専門的な知識を持つ人や、あらゆる分野で活躍している人材を輩出することを念頭におき、候補者を選定。</li> <li>地方議員においては、地域に根ざして活躍している女性に光をあてて、党の地方組織をはじめ、各界のあらゆるネットワークから推薦をもらうことで、女性候補がエントリーされるよう努力。</li> <li>新人の予定候補者に向けて、「候補研修テキスト」を作成し、各都道府県本部や総支部において、勉強会を開催。女性候補者に対する個別の相談相手を、可能な限り現職の女性議員や、議員OBが担当し、アドバイスやサポートを実施。</li> <li>全国各地で可能な限り、党员支持者と対話の場を作り、草の根の対話を通し、政治参加を推進。</li> </ul>
日本維新の会	<p>[国会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案に賛成。</li> </ul> <p>[大阪市]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア形成支援など女性が活躍できる環境の整備を推進。</li> <li>女性の活躍促進プロジェクトチームの設置（平成25年7月）。</li> <li>大阪市女性の活躍アクションプラン策定（平成26年12月）。</li> </ul>
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> <li>党の綱領にジェンダー平等社会をつくること、男女の平等、同権をあらゆる分野で擁護し、保障することを掲げて、女性の政治参加の促進は、憲法と国連女性差別撤廃条約がかかげる男女平等と女性の地位向上にとって重要な課題であると位置づけている。</li> <li>参議院選挙で女性候補者擁立を進めた（候補者比率は55%）。女性議員比率は、国会で32.0%、地方議会で37.7%であり（令和元年10月1日現在）、地方議会で女性議員第一党であるが、女性候補者比率を高め、女性議員を増やすことに力を注いでいく。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国会議員団総会会長、衆議院議員団団長を女性議員が務めている（2020年1月）。</li> <li>・ 党の常任幹部会の女性比率を3割に引き上げた（2020年1月）。</li> <li>・ 役員の女性比率は27・6%（2020年1月）で過去最高だが、党員の女性比率は49%であり、引き続き女性幹部の養成と登用、都道府県と地区委員会の幹部への女性登用に努力する。</li> <li>・ 政策、宣伝、財政など、選挙活動にかかわるすべてを党の責任で行っており、党の機関や、支部、党員とともに、後援会員の協力も得て、サポート体制を確保。</li> <li>・ 中央委員会に「地方議員相談室」があり、さまざまな相談に応じている。議会や自治体活動専門の雑誌の発行、地方議員研修講座、議員団での学習や活動交流などをすすめ、議員活動を援助。</li> </ul>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各級選挙における女性候補者の発掘、育成と積極的な擁立。</li> <li>・ 女性研修会や女性政治スクール、女性交流会等の開催。</li> <li>・ 女性をめぐる様々な課題についての視察や調査、学習会などに積極的に取り組む。</li> <li>・ 女性が議員活動をしやすい議会環境の整備。</li> </ul>
NHKから国民を守る党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方選挙、国政選挙共に女性候補の公認を積極的に推進している。</li> </ul>
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の方針の基づき日々取り組んでいる。</li> </ul>

(※1) 令和元年11月から令和2年1月かけて内閣府が各政党に対して調査した内容を要約したもの。

(※2) 上記中、「統一地方選挙」は平成31年4月に執行された統一地方選挙、「参議院選挙」は令和元年7月に執行された参議院議員通常選挙を指す。